

平成 20 年 4 月 25 日

各 位

会 社 名 セガサミーホールディングス株式会社
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長
 里 見 治
 (コード番号 6 4 6 0 東証第一部)
 問 合 せ 先 執 行 役 員
 秋 庭 孝 俊
 (電話番号 0 3-6 2 1 5-9 9 5 5)

平成 20 年 3 月期通期連結業績予想の修正および
 平成 21 年 3 月期通期連結業績予想に関するお知らせ

当社は平成 20 年 2 月 8 日に公表いたしました平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。また、平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の通期連結業績予想につきましてもあわせてお知らせいたします。

記

1. 平成 20 年 3 月期通期連結業績予想の修正（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円、％）	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	475,000	△6,000	△7,000	△26,000	△103 円 20 銭
今回発表予想（B）	460,000	△6,000	△7,000	△52,000	△206 円 40 銭
増減額（B－A）	△15,000	0	0	△26,000	△103 円 20 銭
増減率	△3.2%	0%	0%	—%	—%
（ご参考）前期実績 （平成 19 年 3 月期）	528,238	76,530	81,287	43,456	172 円 47 銭

2. 修正の理由

主に遊技機事業においてパチスロ遊技機、パチンコ遊技機ともに販売台数が前回公表値を下回り、売上は計画未達となる見込みです。遊技機市場においては平成 16 年 7 月に施行された規則改正の影響を受け、パチンコホールは新基準機に移行するという大きな転換期を迎えました。そうした環境下、当社グループは市場から評価いただける差別化された主力製品の開発に注力しているものの、新開発体制下での主力タイトルの供給が平成 21 年 3 月期となることから、パチスロ遊技機事業の年間計画販売台数を 40.8 万台から 38.0 万台へ、パチンコ遊技機事業の年間計画販売台数を 13.4 万台から 10.8 万台へと修正いたします。一方、広告宣伝費の削減および販売手数料の減少等により、営業損失・経常損失額は前回公表値どおりとなる見込みです。

また、前回業績予想公表の際に織り込んでいない特別損失の項目として、当社ならびに当社子会社が保有する有価証券の減損処理による評価損として約 120 億円、「みなとみらい 21」中央地区におけるエンタテインメント複合施設開発の中止決定に伴う違約金等として約 56 億円、一部製品の自主回収費用として約 23 億円等の特別損失計上を見込みます。

以上の結果、通期連結売上高 4,600 億円（前回発表予想と比較して 150 億円の減少）、営業損失 60 億円（前回発表予想と同額）、経常損失 70 億円（前回発表予想と同額）、当期純損失 520 億円（前回発表予想と比較して 260 億円の損失額増加）を見込みます。

3. 平成 21 年 3 月期連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
平成 21 年 3 月期通期	470,000	15,000	13,000	5,000	19 円 85 銭

4. セグメント別方針

経営の重点課題である遊技機事業におけるパチンコ遊技機事業の強化、アミューズメント施設事業・国内コンシューマ事業における収益改善に向け、引き続き事業の「選択と集中」を進め、本業の再生に着実に取り組んでまいります。

遊技機事業においては厳しい市場環境を勘案し、パチスロ遊技機販売台数は前年比で減少を見込むものの、堅調なパチンコ遊技機市場において主力タイトルの販売および前期下期より連結対象となったタイヨーエレクト社の業績寄与によりパチンコ遊技機販売台数は前年比で増加を見込みます。

アミューズメント機器事業においては主力の大型タイトルの販売により、堅調な業績推移を見込みます。また、海外アミューズメント機器販売では、アジア地域において日本からの直接販売を基本とする方針に転換し、欧米地域においても効率化策を策定し、収益改善に努めます。

アミューズメント施設事業においては引き続き収益性・将来性の低い店舗の売却もしくは閉店を進めてまいります。また本部機能の抜本の見直しを行い、効率的な事業運営を迫ると同時に、機器カテゴリー毎の売上強化や店舗運営に対するサポート向上を図り、収益の大幅改善を見込みます。

コンシューマ事業においては海外ゲームソフト事業の更なる拡大を見込み、国内ゲームソフト事業についてはラインナップ戦略を大幅に見直します。同時に、ヒット作の創出と自社 IP の確立に向けて社外有力クリエイター確保等の成果の発揮を見込みます。また、玩具、携帯電話向けコンテンツ、アニメーション事業を手がける上場子会社各社の収益改善等により、コンシューマ事業全体で黒字転換を見込みます。

なお、上記業績予想詳細、配当予想は現在策定中につき、平成 20 年 5 月 13 日に予定しております平成 20 年 3 月期の決算発表時に改めて公表いたします。

※ 本資料内に記載した業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以上